

## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月13日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東  
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ビジネスサポート部 (氏名) 立山 耕司 TEL 03-5433-0589  
 門ゼネラルマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2018年12月期の業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,291	36.0	246	43.6	222	30.0	152	35.5
2017年12月期	949	—	171	—	171	—	112	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	30.22	28.24	30.0	30.4	19.1
2017年12月期	23.52	—	81.6	57.0	18.1

（参考）持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は2018年7月26日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場したため、2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2018年12月期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,033	825	79.8	151.63
2017年12月期	433	192	44.2	40.30

（参考）自己資本 2018年12月期 824百万円 2017年12月期 191百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	123	△15	438	769
2017年12月期	170	5	△13	223

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1当期末	第2当期末	第3当期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	23.9	270	9.6	270	21.1	180	18.1	33.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	5,438,000株	2017年12月期	4,800,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	－株	2017年12月期	40,000株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	5,044,350株	2017年12月期	4,783,200株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦問題の激化や中国経済の減速、金融資本市場の変動の影響など世界経済への不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

SMS配信サービス業界におきましては、SMS配信サービスの認知度が向上し、企業と個人の間でのコミュニケーション手段としてSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせております。

このような状況の中、当社は国内の携帯電話事業者3社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立しております。

当事業年度におきましては、国内市場においては、SMS配信市場の拡大を受け、タクシー配車アプリ、仮想通貨取引所、決済サービス、CtoCアプリ等の新たなサービス普及に伴う個人認証手段、人材サービス企業でのコミュニケーション手段、セールスマーケティング手段でのSMS配信が増加しており、海外SMSアグリゲーター経由では、新たなアグリゲーターとの接続もあり、グローバルIT企業に加え、ショート動画共有アプリ、宿泊予約サイト、決済サービス、配車アプリ等での個人認証手段でのSMS配信が増加しております。

以上の結果、当事業年度のSMS配信数は363百万通(前年同期比44.4%増)、最終顧客数は472社、売上高は1,291,025千円(前年同期比36.0%増)、営業利益は246,242千円(前年同期比43.6%増)、経常利益は222,868千円(前年同期比30.0%増)、当期純利益は152,447千円(前年同期比35.5%増)となりました。

なお、当社はSMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べて、東京証券取引所マザーズ上場時の公募増資等による資金調達等により純資産が632,742千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

#### (資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べて600,217千円増加し1,033,757千円となりました。これは主に公募増資等による現金及び預金の増加546,264千円によるものです。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて、32,524千円減少し208,076千円となりました。これは主に未払法人税等の納付等による減少21,062千円、長期借入金の返済による減少26,124千円によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて、632,742千円増加し825,681千円となりました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加152,447千円及び公募増資等に伴う資本金225,979千円、資本準備金225,979千円の増加によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末に比べて546,264千円増加し、769,371千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は123,511千円(前事業年度は170,826千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益222,868千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い92,334千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,900千円(前事業年度は5,584千円の獲得)となりました。支出の内訳は、ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得14,814千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は438,653千円(前事業年度は13,578千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による447,083千円、支出の内訳は、長期借入金の返済26,124千円であります。

(4) 今後の見通し

当社の2019年年12月期の業績は、SMS配信サービス市場は引き続き急速な拡大が見込まれておりますが、競合他社との価格競争による販売単価の低下、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信への競合他社の参入により、売上高は1,600百万円(当事業年度比23.9%増)と予想しております。

また、携帯電話事業者からのSMS仕入価格の高騰、競争優位を確保する新サービス開発及び優秀な人材への投資等により、営業利益については、営業利益率の低下を見込み270百万円(当事業年度比9.6%増)、経常利益は270百万円(当事業年度比21.1%増)、当期純利益は180百万円(当事業年度比18.1%増)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性及び財務諸表の期間比較可能性を確保すること、及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。今後につきましては、IFRS(国際会計基準)の採用動向等を踏まえた上で、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,106	769,371
売掛金	141,932	175,618
前払費用	2,403	2,210
未収消費税等	28,794	42,094
繰延税金資産	5,532	1,718
その他	556	7,244
流動資産合計	402,326	998,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,277	6,363
減価償却累計額	△379	△745
建物(純額)	4,898	5,618
工具、器具及び備品	432	432
減価償却累計額	△58	△112
工具、器具及び備品(純額)	374	319
有形固定資産合計	5,272	5,938
無形固定資産		
ソフトウェア	16,974	23,366
その他	505	—
無形固定資産合計	17,479	23,366
投資その他の資産		
差入保証金	5,803	4,999
破産更生債権等	4	1
長期前払費用	—	339
繰延税金資産	2,648	845
その他	10	10
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	8,462	6,194
固定資産合計	31,213	35,499
資産合計	433,539	1,033,757

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,981	156,314
1年内返済予定の長期借入金	10,176	—
未払金	5,561	7,638
未払費用	2,458	2,375
未払法人税等	60,461	39,398
預り金	3,014	2,349
その他	0	0
流動負債合計	224,653	208,076
固定負債		
長期借入金	15,948	—
固定負債合計	15,948	—
負債合計	240,601	208,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	255,979
資本剰余金		
資本準備金	—	225,979
その他資本剰余金	—	23,836
資本剰余金合計	—	249,815
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	166,340	318,788
利益剰余金合計	166,340	318,788
自己株式	△4,500	—
株主資本合計	191,840	824,583
新株予約権	1,098	1,098
純資産合計	192,938	825,681
負債純資産合計	433,539	1,033,757

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	949,216	1,291,025
売上原価	608,931	839,890
売上総利益	340,285	451,134
販売費及び一般管理費	168,832	204,891
営業利益	171,452	246,242
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	507	—
還付加算金	—	71
その他	4	—
営業外収益合計	513	75
営業外費用		
支払利息	570	315
為替差損	—	7,616
株式公開費用	—	15,517
その他	0	—
営業外費用合計	570	23,448
経常利益	171,395	222,868
税引前当期純利益	171,395	222,868
法人税、住民税及び事業税	64,234	64,804
法人税等調整額	△5,359	5,616
法人税等合計	58,874	70,421
当期純利益	112,520	152,447



売上原価明細書

		前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※1	557,369	90.7	788,951	92.2
II 労務費		18,195	3.0	23,947	2.8
III 経費		38,913	6.3	43,181	5.0
当期総費用		614,478	100.0	856,080	100.0
他勘定振替高	※2	5,547		16,189	
当期売上原価		608,931		839,890	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
支払手数料 (千円)	23,265	28,221
減価償却費 (千円)	10,057	8,548

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ソフトウェア (千円)	2,252	14,274
調査費 (千円)	3,294	1,915
合計 (千円)	5,547	16,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	30,000	53,820	53,820	—	83,820	—	83,820
当期変動額							
当期純利益		112,520	112,520		112,520		112,520
自己株式の取得				△4,500	△4,500		△4,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,098	1,098
当期変動額合計	—	112,520	112,520	△4,500	108,020	1,098	109,118
当期末残高	30,000	166,340	166,340	△4,500	191,840	1,098	192,938

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	—	—	—	166,340	166,340	△4,500	191,840	1,098	192,938
当期変動額										
当期純利益					152,447	152,447		152,447		152,447
新株の発行	225,979	225,979		225,979				451,959		451,959
自己株式の処分			23,836	23,836			4,500	28,336		28,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	—
当期変動額合計	225,979	225,979	23,836	249,815	152,447	152,447	4,500	632,742	—	632,742
当期末残高	255,979	225,979	23,836	249,815	318,788	318,788	—	824,583	1,098	825,681

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	171,395	222,868
減価償却費	11,360	9,347
支払利息	570	315
株式公開費用	—	15,517
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,492	△33,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,213	13,333
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,276	△146
未払金の増減額 (△は減少)	△5,749	2,076
未払費用の増減額 (△は減少)	400	△83
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△26,891	△13,299
その他	2,359	△85
小計	176,889	216,157
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△570	△315
法人税等の支払額	△5,492	△92,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,826	123,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△330	△1,085
無形固定資産の取得による支出	△2,252	△14,814
差入保証金の回収による収入	8,167	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,584	△15,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△10,176	△26,124
自己株式の売却による収入	—	28,336
自己株式の取得による支出	△4,500	—
株式の発行による収入	—	447,083
新株予約権の発行による収入	1,098	—
その他	—	△10,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,578	438,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,833	546,264
現金及び現金同等物の期首残高	60,273	223,106
現金及び現金同等物の期末残高	223,106	769,371

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
当社は、SMS 配信サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	40.30円	151.63円
1株当たり当期純利益金額	23.52円	30.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	28.24円

- (注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社株式は、2018年7月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益金額(千円)	112,520	152,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	112,520	152,447
普通株式の期中平均株式数(株)	4,783,200	5,044,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,180個)。	－

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。